(様式第1	
	 (/)

整理番号

新規 A

更新 B

(いずれかに✓印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する道路の清掃に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

日

なお、この申	請書及び添付書	類の内容	について	は、事	実とす	目違な	こいな	とを誓約します。				
長崎県知事	事 様								令和	年	月	
登録番号												
* * 	郵便番号											
本社	所 在 地			•								
0	フ リ ガ ナー 商号又は名称											
	フ リ ガ ナ 代表者職氏名										•	
	電話番号						Eメー	ールアドレス				
	FAX番号											
支社	郵便番号			-								
	所 在 地	·										
0 1	フ リ ガ ナ 商号又は名称											
	フ リ ガ ナ 代表者職氏名											
	電話番号						Е×	ールアドレス				
	FAX番号											

消費税及び地方消費税の							
該当する課	税区分番号を						
記入して下る	さい						
1 課税	2 非課税						

<u></u> 图 次

- 1 誓 約 書
- 2 営 業 概 要 書
- 3 委 任 状

(備考) 1は、様式第1号を準用する。 3は、様式第1号の2を準用する。

添付書類

- 1 法人にあっては、次のア及びイ
 - ア登記簿謄本
 - イ 前事業年度の決算報告書のうち 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- 2 個人にあっては、次のア、イ及びウ
 - ア 身元 (分) 証明書
 - イ 成年後見登記制度における登記事項証明書 又は登記されていないことの証明書
 - ウ 前年度の確定申告決算書のうち 貸借対照表及び損益計算書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、 消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 営業に必要な許可、認可等を証する書類
- 6 印鑑届(様式第2号)
- 7 指名停止の報告に係る誓約書(様式第10号)
- 8 その他知事が必要と認める書類

1 誓約書

長崎県登録業者として資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

2. 営業概要書(法人用)

(1) 損益状況 (単位:千円)

	総売上高(A)	売上総利益 (売上高-売上原価)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度			

(注) 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

		技術	関係職員	事務	S 関係職員	その	の他職員	É	信
従	総従業員数								
業	支社等の従業員数01	()	()	()	()
員数	02	()	()	()	()
77.	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()

(単位: 人)

(注)支社等の従業員数は、支社等に入札の権限を委任する場合に総従業員数の内数として記入 すること。

(3) 純資産の状況 (単位:千円)

純資	区分	資本金	繰越 利益剰余金	その他の 純資産	計
産額	前事業年度				

(注) 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

2. 営業概要書(個人用)

(1) 損益状況 (単位:千円)

	売上金額(A)	売上総損益 (売上金額-売上原価)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度			

(注) 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

1007 11.		. 1
(単位	•	人)
\ 11/		/\/

		技術関係職員		事務	務関係職員	その	の他職員	台	計
従	総従業員数								
業	支社等の従業員数01	()	()	()	()
員数	02	()	()	()	()
"	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は、支社等に入札の権限を委任する場合に総従業員数の内数として記入すること。

(3) 純資産の状況 (単位:千円)

純資	区分	事業主勘定	元入金	所得金額	計
産額	前事業年度				

(注) 1前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。 2事業主勘定は、(事業主借-事業主貸) [差額]を記入する。

3 委任状

					<u></u> ν	•			
	商号又は 名 称						_		
私は、	役職名						を代理人	と定め ⁻	下記権限を
	氏 名						_		
委任しる	ます。								
1	見積 \cdot 入札 \cdot 契約締結 σ	件							
2	代金請求・領収の件								
委 任	期間								
		自《	令和	年	月	日			
		至《	令和	年	月	目			
						令和	年	月	Ħ
			所	在	地				
			商号	・又は名	名称				
			代表	長者氏:	名				•

登録番号				
立				

印	鑑	届

弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますの で届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地 商号又は名称 代表者氏名

指名停止の報告に係る誓約書

年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地商号又は名称代 表 者 職 氏 名印

当社は、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して 15 日 (15 日目が長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第 43 号)第 1 条各号に掲げる休日(以下「休日」という。)に該当する場合は、その翌日(休日を除く。))以内に貴県に報告することを誓約いたします。

なお、この誓約に違反した場合において、指名停止を受けても異議はありません。

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第15号の規定の適用を受けない法人を除く。)、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。)、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。)、地方公営企業(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。)又は長崎県の出資団体をいう。